

令和元年度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦別市監査委員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 各会計歳入歳出決算の総括	1
第 3 各会計歳入歳出決算の状況	2
<一般会計>	2
1 収支状況	3
2 歳 入	4
(1) 収入状況	4
(2) 款別収入状況	5
(3) 不納欠損状況	13
(4) 収入未済状況	14
3 歳 出	17
(1) 支出状況	17
(2) 款別支出状況	18
(3) 予備費充用状況	22
4 財務分析一覧表	24
<奨学資金特別会計>	26
1 収支状況	26
2 収入状況	27
3 支出状況	28
<国民健康保険特別会計>	29
1 収支状況	29
2 収入状況	30
3 支出状況	32
<下水道事業特別会計>	33
1 収支状況	33
2 収入状況	34
3 支出状況	36
<介護保険事業特別会計>	37
1 収支状況	37
2 収入状況	38
3 支出状況	40
<介護サービス事業特別会計>	41
1 収支状況	41
2 収入状況	42
3 支出状況	43

<後期高齢者医療特別会計>	44
1 収支状況	44
2 収入状況	45
3 支出状況	46
第4 財産の状況	47
1 公有財産	47
2 物 品	48
3 債 権	48
4 基 金	48
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	48
(決算審査資料)	
資料1 令和元年度各会計歳入歳出決算総括表	50
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較	52
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較	54
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	56

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
 - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「—」… 該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 令和元年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 2 年 9 月 1 日から同年 1 0 月 1 5 日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第 2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

＜一般会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 11,189,683,784 円、歳出総額 10,935,387,525 円で、歳入歳出差引額は 254,296,259 円であり、これを全額翌年度へ繰越している。

令和 2 年度へ繰り越すべき財源は 3,135,000 円のため、実質収支額は 251,161,259 円となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 84,344,850 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 166,816,409 円の黒字となっている。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税・寄附金等の自主財源が 27.3%（前年度 26.5%）に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 72.7%（前年度 73.5%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 0.8 ポイント上回っているものの、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

また、収入未済額は 6,095,790 円の不納欠損処分を行った結果 167,641,010 円（前年度比 1,291,101 円（0.8%）の減少）となっている。

市税における収入率は前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っており、滞納繰越分においても 0.8 ポイント下回っている。今後においても、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため、より一層の行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行を期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 11,189,683,784 円、歳出決算額 10,935,387,525 円で、歳入歳出差引額は 254,296,259 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 3,135,000 円のため、実質収支額は 251,161,259 円の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 166,816,409 円（197.8%）の増加であり、予算対比率においても 1.39 ポイントの増加である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	金 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	11,189,683,784	96.8	10,623,352,793	98.5	566,330,991	5.3	△ 1.7
歳出決算額	10,935,387,525	94.6	10,531,654,943	97.6	403,732,582	3.8	△ 3.0
歳入歳出差引額	254,296,259	2.20	91,697,850	0.85	162,598,409	177.3	1.35
翌年度へ繰り 越すべき財源	3,135,000	0.03	7,353,000	0.07	△ 4,218,000	△ 57.4	△ 0.04
実質収支額	251,161,259	2.17	84,344,850	0.78	166,816,409	197.8	1.39
単年度収支	166,816,409	1.44	54,386,917	0.50	112,429,492	206.7	0.94
予 算 現 額	11,558,196,000		10,789,919,000		768,277,000	7.1	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 対 比 率	1.18	0.01	0.27	0.78	2.17

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 11,189,683,784 円で、予算現額 11,558,196,000 円に対し 368,512,216 円少なく 96.8%の対比率であり、調定額に対しては 98.5%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入				構 成 率
			収 入 済 額	予 算 対 比		調 定 額 対 比 率 (収入率)	
				増 減 額	対 比 率		
1 市 税	1,440,969,000	1,534,093,508	1,448,541,252	7,572,252	100.5	94.4	13.0
2 地 方 譲 与 税	107,644,000	110,878,010	110,878,010	3,234,010	103.0	100.0	1.0
3 利 子 割 交 付 金	1,900,000	790,000	790,000	△ 1,110,000	41.6	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000,000	2,564,000	2,564,000	564,000	128.2	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000,000	1,663,000	1,663,000	△ 337,000	83.2	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	290,000,000	268,961,000	268,961,000	△ 21,039,000	92.7	100.0	2.4
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	477,000	478,901	478,901	1,901	100.4	100.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,000,000	11,559,146	11,559,146	559,146	105.1	100.0	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,300,000	3,337,000	3,337,000	△ 3,963,000	45.7	100.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	12,206,000	13,921,000	13,921,000	1,715,000	114.1	100.0	0.1
11 地 方 交 付 税	4,762,558,000	4,788,775,000	4,788,775,000	26,217,000	100.6	100.0	42.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,383,000	1,642,000	1,642,000	259,000	118.7	100.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,395,000	16,329,923	16,103,243	708,243	104.6	98.6	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	381,034,000	438,008,769	379,934,155	△ 1,099,845	99.7	86.7	3.4
15 国 庫 支 出 金	1,251,320,000	1,068,392,220	1,068,392,220	△ 182,927,780	85.4	100.0	9.6
16 道 支 出 金	700,024,000	687,059,743	687,059,743	△ 12,964,257	98.1	100.0	6.1
17 財 産 収 入	24,057,000	27,712,185	26,533,289	2,476,289	110.3	95.7	0.2
18 寄 附 金	580,474,000	571,197,878	571,197,878	△ 9,276,122	98.4	100.0	5.1
19 繰 入 金	286,489,000	274,801,981	274,801,981	△ 11,687,019	95.9	100.0	2.5
20 繰 越 金	91,698,000	91,697,850	91,697,850	△ 150	100.0	100.0	0.8
21 諸 収 入	257,742,000	273,931,470	245,227,116	△ 12,514,884	95.1	89.5	2.2
22 市 債	1,330,526,000	1,175,626,000	1,175,626,000	△ 154,900,000	88.4	100.0	10.5
合 計	11,558,196,000	11,363,420,584	11,189,683,784	△ 368,512,216	96.8	98.5	100.0

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市民税	494,443,000	528,035,273	500,124,907	494,954,530	5,170,377	1.0
1 個人	411,913,000	442,714,773	414,924,407	423,560,330	△ 8,635,923	△ 2.0
2 法人	82,530,000	85,320,500	85,200,500	71,394,200	13,806,300	19.3
2 固定資産税	735,165,000	787,266,934	736,350,071	729,574,157	6,775,914	0.9
1 固定資産税	633,114,000	685,215,634	634,298,771	625,623,257	8,675,514	1.4
2 国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	102,051,000	102,051,300	102,051,300	103,950,900	△ 1,899,600	△ 1.8
3 軽自動車税	32,095,000	33,982,900	31,899,500	31,002,700	896,800	2.9
1 軽自動車税	31,885,000	33,765,000	31,681,600	31,002,700	678,900	2.2
2 環境性能割	210,000	217,900	217,900	-	217,900	皆増
4 市たばこ税	101,718,000	103,204,797	103,204,797	105,745,156	△ 2,540,359	△ 2.4
5 鉱産税	5,528,000	5,329,100	5,329,100	6,506,600	△ 1,177,500	△ 18.1
6 入湯税	13,638,000	13,756,600	13,756,600	17,235,300	△ 3,478,700	△ 20.2
7 都市計画税	58,382,000	62,517,904	57,876,277	57,669,091	207,186	0.4
合 計	1,440,969,000	1,534,093,508	1,448,541,252	1,442,687,534	5,853,718	0.4

収入済額は1,448,541,252円で、前年度と比較すると5,853,718円(0.4%)の増加となっている。これを項目別にみると、市たばこ税で2,540,359円(2.4%)、鉱産税で1,177,500円(18.1%)、入湯税で3,478,700円(20.2%)減少したものの、市民税で5,170,377円(1.0%)、固定資産税で6,775,914円(0.9%)、軽自動車税で896,800円(2.9%)、都市計画税で207,186円(0.4%)増加したことによるものである。

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年課税分	99.0	98.9	99.0	99.1	99.1
滞納繰越分	13.2	9.7	10.0	11.4	10.6
合 計	94.7	94.2	94.1	94.5	94.4

2 款 地方譲与税

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	29,000,000	26,864,000	26,864,000	30,394,000	△ 3,530,000	△ 11.6
2 自動車重量譲与税	72,000,000	77,369,000	77,369,000	74,874,000	2,495,000	3.3
3 森林環境贈与税	6,644,000	6,645,000	6,645,000	-	6,645,000	皆増
4 地方道路譲与税	0	10	10	-	10	皆増
合 計	107,644,000	110,878,010	110,878,010	105,268,000	5,610,010	5.3

収入済額は110,878,010円で、前年度と比較すると5,610,010円(5.3%)の増加となっている。これを主な項目別にみると、地方揮発油譲与税は3,530,000円(11.6%)減少し、自動車重量譲与税は2,495,000円(3.3%)、森林環境贈与税は6,645,000円の増加となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	1,900,000	790,000	790,000	1,612,000	△ 822,000	△ 51.0

収入済額は790,000円で、前年度と比較すると822,000円(51.0%)の減少となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	2,000,000	2,564,000	2,564,000	2,163,000	401,000	18.5

収入済額は2,564,000円で、前年度と比較すると401,000円(18.5%)の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	1,663,000	1,663,000	1,861,000	△198,000	△10.6

収入済額は1,663,000円で、前年度と比較すると198,000円(10.6%)の減少となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	290,000,000	268,961,000	268,961,000	284,289,000	△15,328,000	△5.4

収入済額は268,961,000円で、前年度と比較すると15,328,000円(5.4%)の減少となっている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	477,000	478,901	478,901	514,749	△35,848	△7.0

収入済額は478,901円で、前年度と比較すると35,848円(7.0%)の減少となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	11,000,000	11,559,146	11,559,146	23,252,000	△ 11,692,854	△ 50.3

収入済額は11,559,146円で、前年度と比較すると11,692,854円(50.3%)の減少となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 環境性能割交付金	7,300,000	3,337,000	3,337,000	-	3,337,000	皆増

収入済額は3,337,000円で、前年度と比較すると3,337,000円の増加となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	5,223,000	5,223,000	5,223,000	2,447,000	2,776,000	113.4
2 子ども・子育て支援臨時交付金	6,983,000	8,698,000	8,698,000	-	8,698,000	皆増
合 計	12,206,000	13,921,000	13,921,000	2,447,000	11,474,000	468.9

収入済額は13,921,000円で、前年度と比較すると11,474,000円(468.9%)の増加となっている。これを項目別にみると、地方特例交付金では2,776,000円(113.4%)、子ども・子育て支援臨時交付金では8,698,000円の増加となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,762,558,000	4,788,775,000	4,788,775,000	4,714,955,000	73,820,000	1.6

収入済額は4,788,775,000円で、前年度と比較すると73,820,000円(1.6%)

の増加となっている。これは、普通交付税が 55,432,000 円 (1.4%)、特別交付税が 18,388,000 円 (2.6%) 増加したことによるものである。

算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	5,465,979	5,420,068	45,911	0.8
	基準財政収入額	1,388,607	1,402,942	△ 14,335	△ 1.0
	交付基準額	4,077,372	4,017,126	60,246	1.5
	調整額	4,814	0	4,814	皆増
	交付額	4,072,558	4,017,126	55,432	1.4
特別交付税		716,217	697,829	18,388	2.6
合 計		4,788,775	4,714,955	73,820	1.6

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	1,383,000	1,642,000	1,642,000	1,624,000	18,000	1.1

収入済額は 1,642,000 円で、前年度と比較すると 18,000 円 (1.1%) の増加となっている。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
1 負担金	15,395,000	16,329,923	16,103,243	19,198,611	△ 3,095,368	△ 16.1

収入済額は 16,103,243 円で、前年度と比較すると 3,095,368 円 (16.1%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金が 3,085,708 円 (16.3%) 減少したことによるものである。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	292,234,000	350,531,561	292,908,407	307,155,523	△ 14,247,116	△ 4.6
2 手数料	88,800,000	87,477,208	87,025,748	87,026,753	△ 1,005	0.0
合 計	381,034,000	438,008,769	379,934,155	394,182,276	△ 14,248,121	△ 3.6

収入済額は379,934,155円で、前年度と比較すると14,248,121円(3.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、使用料で14,247,116円(4.6%)の減少となっているが、これは、総務使用料、民生使用料、衛生使用料、商工使用料、土木使用料及び教育使用料が減少したことによるものである。

手数料では前年度と比較すると1,005円(0.0%)の減少となっている。これは民生手数料、衛生手数料、農林手数料、土木手数料及び教育手数料が増加したものの、総務手数料、商工手数料が減少したことによるものである。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	784,526,000	782,656,076	782,656,076	861,696,459	△ 79,040,383	△ 9.2
2 国庫補助金	444,885,000	263,313,067	263,313,067	253,543,041	9,770,026	3.9
3 委託金	21,909,000	22,423,077	22,423,077	23,699,270	△ 1,276,193	△ 5.4
合 計	1,251,320,000	1,068,392,220	1,068,392,220	1,138,938,770	△ 70,546,550	△ 6.2

収入済額は1,068,392,220円で、前年度と比較すると70,546,550円(6.2%)の減少となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では79,040,383円(9.2%)の減少となっている。

国庫補助金では9,770,026円(3.9%)の増加となっているが、これは土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金で減少したものの、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金及び衛生費国庫補助金が増加したことによるものである。

委託金では1,276,193円(5.4%)の減少となっているが、これは総務委託金、民生費委託金及び商工費委託金が増加したことによるものである。

16款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	374,580,000	366,559,725	366,559,725	360,936,217	5,623,508	1.6
2 道補助金	284,226,000	279,275,068	279,275,068	289,124,459	△ 9,849,391	△ 3.4
3 委託金	41,218,000	41,224,950	41,224,950	29,245,391	11,979,559	41.0
合 計	700,024,000	687,059,743	687,059,743	679,306,067	7,753,676	1.1

収入済額は687,059,743円で、前年度と比較すると7,753,676円(1.1%)の増加となっている。これを項目別にみると、道負担金では5,623,508円(1.6%)の増加となっている。

道補助金では9,849,391円(3.4%)の減少となっているが、これは主に農林費道補助金が減少したことによるものである。

委託金では11,979,559円(41.0%)の増加となっているが、これは主に総務費委託金が増加したことによるものである。

17款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	16,756,000	17,158,718	15,979,822	17,741,963	△ 1,762,141	△ 9.9
2 財産売払収入	7,301,000	10,553,467	10,553,467	21,526,550	△ 10,973,083	△ 51.0
合 計	24,057,000	27,712,185	26,533,289	39,268,513	△ 12,735,224	△ 32.4

収入済額は26,533,289円で、前年度と比較すると12,735,224円(32.4%)の減少となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では1,762,141円(9.9%)の減少となっているが、これは主に財産貸付収入及び基金運用収益が減少したことによるものである。

財産売払収入では10,973,083円(51.0%)の減少となっているが、これは主に不動産売払収入が減少したことによるものである。

18款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	580,474,000	571,197,878	571,197,878	212,318,880	358,878,998	169.0

収入済額は571,197,878円で、前年度と比較すると358,878,998円(169.0%)の増加となっている。これは主にふるさと応援寄附金が増加したことによるものである。

19款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	286,489,000	274,801,981	274,801,981	426,528,636	△151,726,655	△35.6

収入済額は274,801,981円で、前年度と比較すると151,726,655円(35.6%)の減少となっている。

20款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰 越 金	91,698,000	91,697,850	91,697,850	29,957,933	61,739,917	206.1

収入済額は91,697,850円で、前年度と比較すると61,739,917円(206.1%)の増加となっている。

21款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	228,000	140,262	140,262	275,896	△135,634	△49.2
2 市預金利子	665,000	1,114,900	1,114,900	497,126	617,774	124.3
3 貸付金元利収入	134,615,000	141,588,171	134,220,534	159,852,726	△25,632,192	△16.0
4 雑 入	122,234,000	131,088,137	109,751,420	86,641,076	23,110,344	26.7
合 計	257,742,000	273,931,470	245,227,116	247,266,824	△2,039,708	△0.8

収入済額は245,227,116円で、前年度と比較すると2,039,708円(0.8%)の減少となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では

135,634 円 (49.2%) の減少、市預金利子では 617,774 円 (124.3%) の増加となっている。

貸付金元利収入では 25,632,192 円 (16.0%) の減少となっているが、これは民生費・農林費・商工費及び教育費貸付金元利収入がそれぞれ減少したことによるものである。

雑入では 23,110,344 円 (26.7%) の増加となっている。

2 2 款 市 債

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	1,330,526,000	1,175,626,000	1,175,626,000	855,713,000	319,913,000	37.4

収入済額は 1,175,626,000 円で、前年度と比較すると 319,913,000 円 (37.4%) の増加となっている。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比率	調定額	不納欠損額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,534,093,508	3,372,750	0.22	1,526,926,817	2,539,872	0.17	832,878	32.8
13 分担金及び負担金	16,329,923	29,780	0.18	19,599,291	0	0.00	29,780	皆増
14 使用料及び手数料	438,008,769	1,359,600	0.31	460,389,572	9,634,682	2.09	△ 8,275,082	△ 85.9
21 諸 収 入	273,931,470	1,333,660	0.49	278,587,053	2,000,807	0.72	△ 667,147	△ 33.3
合 計		6,095,790			14,175,361		△ 8,079,571	△ 57.0

不納欠損額は 6,095,790 円で、前年度と比較すると 8,079,571 円 (57.0%) の減少となっている。これを項目別にみると、市税で 832,878 円 (32.8%) の増加となっているが、これは主に市民税が増加したことによるものである。

使用料及び手数料では 8,275,082 円 (85.9%) の減少となっているが、これは土木使用料が減少したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,534,093,508	82,179,506	5.36	1,526,926,817	81,699,411	5.35	480,095	0.6
13 分担金及び負担金	16,329,923	196,900	1.21	19,599,291	400,680	2.04	△ 203,780	△ 50.9
14 使用料及び手数料	438,008,769	56,715,014	12.95	460,389,572	56,572,614	12.29	142,400	0.3
17 財産収入	27,712,185	1,178,896	4.25	40,208,497	939,984	2.34	238,912	25.4
21 諸 収 入	273,931,470	27,370,694	9.99	278,587,053	29,319,422	10.52	△ 1,948,728	△ 6.6
合 計		167,641,010			168,932,111		△ 1,291,101	△ 0.8

収入未済額は167,641,010円で、前年度と比較すると1,291,101円(0.8%)減少している。これを項目別にみると、市税では480,095円(0.6%)の増加となっているが、これは市民税で減少したものの、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税で増加したことによるものである。

分担金及び負担金では203,780円(50.9%)の減少となっているが、これは、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では142,400円(0.3%)の増加となっているが、これは主に清掃手数料が増加したことによるものである。

財産収入では238,912円(25.4%)の増加となっているが、これは主に職員住宅貸付料が増加したことによるものである。

諸収入では1,948,728円(6.6%)の減少となっているが、これは主に学校給食費徴収金が減少したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

【 参考資料 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	令 和 元 年 度						平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	平成30年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	52	2,269,730	0	0	52	2,269,730	21	666,368	1,603,362	240.6
固 定 資産税	43	934,090	0	0	43	934,090	38	1,557,168	△ 623,078	△ 40.0
軽自動 車 税	12	83,700	0	0	12	83,700	19	172,800	△ 89,100	△ 51.6
都 市 計画税	43	85,230	0	0	43	85,230	38	143,536	△ 58,306	△ 40.6
合 計	150	3,372,750	0	0	150	3,372,750	116	2,539,872	832,878	32.8

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	令 和 元 年 度						平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	平成30年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	477	20,809,638	126	4,830,998	603	25,640,636	613	28,200,473	△ 2,559,837	△ 9.1
固 定 資産税	454	43,315,071	157	6,667,702	611	49,982,773	446	47,311,433	2,671,340	5.6
軽自動 車 税	146	1,286,800	66	712,900	212	1,999,700	144	1,826,400	173,300	9.5
都 市 計画税	454	3,952,263	157	604,134	611	4,556,397	597	4,361,105	195,292	4.5
合 計	1,531	69,363,772	506	12,815,734	2,037	82,179,506	1,800	81,699,411	480,095	0.6

3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額				現 年 度 収 入 未 済 額 (B)	収 入 未 済 額 合 計 (A) + (B)	
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額 (A)			
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額						
1	1	2	児童福祉費負担金	400,680	0	174,000	29,780	196,900	0	196,900
			小 計	400,680	0	174,000	29,780	196,900	0	196,900
14	1	4	1 CW使用料	54,000	0	0	0	54,000	0	54,000
			4 住宅使用料	56,391,754	0	6,275,700	1,351,800	48,764,254	7,453,100	56,217,354
		2	1 2 税務等手数料	400	0	100	0	300	0	300
			3 2 清掃手数料	2,960	0	0	0	2,960	324,700	327,660
			6 3 住宅手数料	123,500	0	0	7,800	115,700	0	115,700
小 計	56,572,614	0	6,275,800	1,359,600	48,937,214	7,777,800	56,715,014			
17	1	1	1 職員住宅貸付料	0	0	0	0	0	200,400	200,400
			4 土地貸付料	939,984	0	104,000	0	835,984	142,512	978,496
小 計	939,984	0	104,000	0	835,984	342,912	1,178,896			
21	3	2	3 2 中小企業設備合理化資金貸付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157
			4 1 専修学校奨学金貸付金元利収入	5,251,480	0	310,000	0	4,941,480	456,000	5,397,480
	4	4	2 不正利得返還金	104,239	0	9,000	0	95,239	21,708	116,947
			2 特別障害者手当等扶助費返還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
			2 児童扶養手当返還金収入	1,045,850	0	335,000	0	710,850	0	710,850
			2 生活保護費返還金収入	1,571,000	0	22,000	900,000	649,000	115,000	764,000
			2 管理不全家屋除去工事費等負担金	7,363,009	0	0	0	7,363,009	0	7,363,009
			5 商店街活性化対策推進事業費補助金返還金	805,000	0	92,000	0	713,000	0	713,000
			5 CW電気料等収入	388,793	0	116,243	0	272,550	0	272,550
			6 公営住宅明渡訴訟収入	2,406,650	0	0	0	2,406,650	0	2,406,650
8 就学援助費扶助費返還金収入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444			
8 学校給食費徴収金	8,340,240	0	949,725	433,660	6,956,855	626,192	7,583,047			
小 計	29,319,422	0	1,833,968	1,333,660	26,151,794	1,218,900	27,370,694			
合 計	87,232,700	0	8,387,768	2,723,040	76,121,892	9,339,612	85,461,504			
平成 30 年 度	100,006,519	△ 12,000	9,097,383	11,635,489	79,261,647	7,971,053	87,232,700			
前 年 度 対 比	△ 12,773,819		△ 709,615	△ 8,912,449	△ 3,139,755	1,368,559	△ 1,771,196			

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 10,935,387,525 円で、予算現額 11,558,196,000 円に対し翌年度繰越額(繰越明許費) 315,914,000 円を含めた 622,808,475 円の不用額を残し、94.6%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

款 別		予 算 現 額	支 出				翌 年 度 繰 越 額	予 算 対 比 率	構 成 比 率
			支 出 済 額	予 算 対 比		構 成 比 率			
				増 減 額	対 比 率 (執行率)				
1	議 会 費	79,390,000	78,279,520	△ 1,110,480	98.6	0.7	0	—	—
2	総 務 費	913,815,000	861,493,162	△ 52,321,838	94.3	7.9	0	—	—
3	民 生 費	2,915,755,000	2,796,701,027	△ 119,053,973	95.9	25.6	245,000	0.0	0.1
4	衛 生 費	1,036,157,000	1,022,610,762	△ 13,546,238	98.7	9.3	0	—	—
5	労 働 費	22,368,000	22,301,641	△ 66,359	99.7	0.2	0	—	—
6	農 林 費	359,049,000	354,651,982	△ 4,397,018	98.8	3.2	0	—	—
7	商 工 費	1,132,562,000	1,115,351,334	△ 17,210,666	98.5	10.2	0	—	—
8	土 木 費	1,187,139,000	1,139,688,427	△ 47,450,573	96.0	10.4	0	—	—
9	消 防 費	524,076,000	523,674,763	△ 401,237	99.9	4.8	0	—	—
10	教 育 費	903,280,000	553,017,092	△ 350,262,908	61.2	5.1	315,669,000	34.9	99.9
11	災 害 復 旧 費	2,000	1,500	△ 500	75.0	0.0	0	—	—
12	公 債 費	873,180,000	872,186,074	△ 993,926	99.9	8.0	0	—	—
13	職 員 費	1,604,045,000	1,595,430,241	△ 8,614,759	99.5	14.6	0	—	—
14	予 備 費	7,378,000	0	△ 7,378,000	0.0	0.0	0	—	—
合 計		11,558,196,000	10,935,387,525	△ 622,808,475	94.6	100.0	315,914,000	2.7	100.0

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	79,390,000	78,279,520	0	1,110,480	84,630,854	△ 6,351,334	△ 7.5

支出済額は78,279,520円で、前年度と比較すると6,351,334円(7.5%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.6%、不用額は1,110,480円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	831,126,000	781,236,254	0	49,889,746	425,534,068	355,702,186	83.6
2 徴税費	23,696,000	23,116,903	0	579,097	8,759,255	14,357,648	163.9
3 戸籍住民登録費	17,589,000	15,905,167	0	1,683,833	12,047,075	3,858,092	32.0
4 選挙費	36,596,000	36,530,258	0	65,742	6,213,418	30,316,840	487.9
5 統計調査費	2,232,000	2,147,975	0	84,025	2,270,654	△ 122,679	△ 5.4
6 監査委員費	2,576,000	2,556,605	0	19,395	2,636,940	△ 80,335	△ 3.0
合計	913,815,000	861,493,162	0	52,321,838	457,461,410	404,031,752	88.3

支出済額は861,493,162円で、前年度と比較すると404,031,752円(88.3%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は94.3%、不用額は52,321,838円となっている。

主な経費としては、ふるさと納税促進事務に要する経費227,501,004円、知事・道議会議員選挙費6,615,084円、市議会議員選挙費14,223,309円及び参議院議員選挙費14,185,921円を執行している。

3 款 民生費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,982,648,000	1,916,004,349	245,000	66,398,651	1,844,788,637	71,215,712	3.9
2 児童福祉費	404,958,000	391,224,984	0	13,733,016	349,378,155	41,846,829	12.0
3 生活保護費	528,099,000	489,441,694	0	38,657,306	582,993,334	△ 93,551,640	△ 16.0
4 災害救助費	50,000	30,000	0	20,000	0	30,000	皆増
合計	2,915,755,000	2,796,701,027	245,000	118,808,973	2,777,160,126	19,540,901	0.7

支出済額は2,796,701,027円で、前年度と比較すると19,540,901円

(0.7%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は95.9%、不用額は社会福祉費の翌年度繰越額分を除いて118,808,973円となっている。

主な経費としては、国民健康保険、介護保険事業等各特別会計への繰出金715,647,678円を執行している。

4款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	742,428,000	737,888,968	0	4,539,032	900,374,445	△162,485,477	△18.0
2 清掃費	293,729,000	284,721,794	0	9,007,206	301,838,633	△17,116,839	△5.7
合計	1,036,157,000	1,022,610,762	0	13,546,238	1,202,213,078	△179,602,316	△14.9

支出済額は1,022,610,762円で、前年度と比較すると179,602,316円(14.9%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.7%、不用額は13,546,238円となっている。

主な経費としては、市立芦別病院、水道事業会計への繰出等事務に要する経費として640,171,247円を執行している。

5款 労働費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 労働諸費	22,368,000	22,301,641	0	66,359	14,984,842	7,316,799	48.8

支出済額は22,301,641円で、前年度と比較すると7,316,799円(48.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.7%、不用額は66,359円となっている。

主な経費としては、新規学卒者等雇用奨励金13,800,000円、ふるさと就職奨励金6,100,000円を執行している。

6款 農林費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	291,863,000	291,110,090	0	752,910	318,306,023	△27,195,933	△8.5
2 林業費	67,186,000	63,541,892	0	3,644,108	65,840,922	△2,299,030	△3.5
合計	359,049,000	354,651,982	0	4,397,018	384,146,945	△29,494,963	△7.7

支出済額は354,651,982円で、前年度と比較すると29,494,963円(7.7%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.8%、不用額は

4,397,018円となっている。

主な経費としては、中山間地域等直接支払事業に要する経費として203,856,603円、多面的機能支払事業に要する経費として47,061,941円を執行している。

7款 商工費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 商工費	1,132,562,000	1,115,351,334	0	17,210,666	725,105,539	390,245,795	53.8

支出済額は1,115,351,334円で、前年度と比較すると390,245,795円(53.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は98.5%、不用額は17,210,666円となっている。

主な経費としては、商工業振興・育成事業で333,829,712円、健民センター管理運営業務に関する経費として447,210,747円、株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金170,997,249円を執行している。

8款 土木費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	8,202,000	8,170,808	0	31,192	5,416,332	2,754,476	50.9
2 道路橋りょう費	384,720,000	342,251,832	0	42,468,168	471,274,476	△129,022,644	△27.4
3 河川費	12,831,000	12,622,321	0	208,679	18,668,123	△6,045,802	△32.4
4 都市計画費	376,083,000	373,672,031	0	2,410,969	300,378,643	73,293,388	24.4
5 住宅費	405,303,000	402,971,435	0	2,331,565	467,426,729	△64,455,294	△13.8
合 計	1,187,139,000	1,139,688,427	0	47,450,573	1,263,164,303	△123,475,876	△9.8

支出済額は1,139,688,427円で、前年度と比較すると123,475,876円(9.8%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は96.0%、不用額は47,450,573円となっている。

主な経費としては、除雪対策費で199,202,707円、下水道事業特別会計に対する繰出金229,614,937円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 消防費	524,076,000	523,674,763	0	401,237	522,586,621	1,088,142	0.2

支出済額は523,674,763円で、前年度と比較すると1,088,142円(0.2%)増加している。予算現額に対する執行率は99.9%、不用額は401,237円となっている。

10 款 教育費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	111,497,000	104,566,495	0	6,930,505	102,257,909	2,308,586	2.3
2 小学校費	120,902,000	115,679,800	0	5,222,200	85,307,917	30,371,883	35.6
3 中学校費	47,992,000	42,606,084	0	5,385,916	54,907,030	△12,300,946	△22.4
4 社会教育費	541,865,000	215,216,379	315,669,000	10,979,621	207,802,785	7,413,594	3.6
5 保健体育費	81,024,000	74,948,334	0	6,075,666	81,504,192	△6,555,858	△8.0
合計	903,280,000	553,017,092	315,669,000	34,593,908	531,779,833	21,237,259	4.0

支出済額は553,017,092円で、前年度と比較すると21,237,259円(4.0%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は61.2%、社会教育費の翌年度繰越額315,669,000円を除いた不用額は34,593,908円となっている。

主な経費としては、小学校管理業務52,412,222円、中学校管理業務28,713,351円、総合運動公園体育施設管理費88,592,159円を執行している。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	2,000	1,500	0	500	4,920	△3,420	△69.5
△ 公共土木施設災害復旧費	-	-	-	-	7,927,200	△7,927,200	皆減
合計	2,000	1,500	0	500	7,932,120	△7,930,620	△100.0

支出済額は1,500円で、前年度と比較すると7,930,620円(100.0%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は75.0%、不用額は500円となっている。

12款 公債費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 公債費	873,180,000	872,186,074	0	993,926	884,012,352	△ 11,826,278	△ 1.3

支出済額は872,186,074円で、前年度と比較すると11,826,278円(1.3%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は99.9%、不用額は993,926円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金808,714,563円、長期債償還利子60,964,293円、一時借入金利子2,507,218円となっている。

13款 職員費

(単位：円・%)

項 別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 職員費	1,604,045,000	1,595,430,241	0	8,614,759	1,676,476,920	△ 81,046,679	△ 4.8

支出済額は1,595,430,241円で、前年度と比較すると81,046,679円(4.8%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は99.5%、不用額は8,614,759円となっている。

(3) 予備費充用状況

令和元年度の予備費の充用は4件2,622,000円である。
款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	令和元年度			平成30年度			比較増減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
1 議会費	-	-	-	1	369,000	10.8	△ 1	369,000	皆減
2 総務費	3	1,088,000	41.5	3	2,873,000	84.4	0	△ 1,785,000	△ 62.1
10 教育費	1	1,534,000	58.5	1	162,000	4.8	0	1,372,000	846.9
合 計	4	2,622,000	100.0	5	3,404,000	100.0	△ 1	△ 782,000	△ 23.0

財 務 分 析 一 覽

財 務 分 析 一 覧 表

分析項目	数 値 及 び 意 見						
自主財源と 依存財源	(単位:千円・%)						
	区分 年度	収入総額	依存財源		自主財源		
			金額	構成比	金額	構成比	前年対比
	平成29年度	10,771,446	7,804,143	72.5	2,967,303	27.5	87.7
	平成30年度	10,623,353	7,811,944	73.5	2,811,409	26.5	94.7
令和元年度	11,189,684	8,135,647	72.7	3,054,037	27.3	108.6	
(成果表 第2表)	<p>収入総額に占める自主財源の割合が、前年度(構成比)より0.8ポイント上回っている。</p> <p>自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるが、自主財源の確保には、その根幹をなす市税の収入率の向上や基本的な受益者負担の適正化、遊休財産の処分等によらざるを得ないことから、これらに一層努力されるよう期待する。</p>						
経常収支比率	(単位:%)						
	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	比 率	94.9 (90.7)	97.0 (92.9)	100.8 (97.6)			
(成果表 第4表)	<p>財政構造の弾力性の指標として用いられ『通常70%~80%程度に収まることが妥当』とされているが、その範囲を超えており、依然として経常剰財源が乏しく財政の硬直化を示している。</p> <p>地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるため、なお一層の努力をされるよう期待する。</p> <p>※ 下段()書きは、臨時財政対策債を経常的一般財源収入に加えた場合の経常収支比率</p>						

分析項目	数 値 及 び 意 見																																	
一般会計の 地方債現在高と公債費元利償還額 (成果表 第6表)	<div style="text-align: right;">(単位:千円・%)</div> <table border="1" data-bbox="421 255 1305 524"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,924,655</td> <td>99.9</td> <td>881,107</td> <td>101.2</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,969,573</td> <td>100.5</td> <td>882,173</td> <td>100.1</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>10,336,484</td> <td>103.7</td> <td>869,679</td> <td>98.6</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="427 555 1315 645">地方債現在高は前年度より増加しており、公債費元利償還額は、昨年度より減少している。</p> <p data-bbox="427 658 1315 748">今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>						区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成29年度	9,924,655	99.9	881,107	101.2	平成30年度	9,969,573	100.5	882,173	100.1	令和元年度	10,336,484	103.7	869,679	98.6								
区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																														
平成29年度	9,924,655	99.9	881,107	101.2																														
平成30年度	9,969,573	100.5	882,173	100.1																														
令和元年度	10,336,484	103.7	869,679	98.6																														
地方債、公債費比率及び起債制限比率 (成果表 第6表)	<div style="text-align: right;">(単位:千円・%)</div> <table border="1" data-bbox="421 819 1305 1088"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10,771,446</td> <td>785,708</td> <td>7.3</td> <td>112.7</td> <td>△ 1.4</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10,623,353</td> <td>855,713</td> <td>8.1</td> <td>108.9</td> <td>△ 1.4</td> <td>△ 1.1</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11,189,684</td> <td>1,175,626</td> <td>10.5</td> <td>137.4</td> <td>3.5</td> <td>2.5</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="427 1120 1299 1209">市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p data-bbox="450 1223 1062 1267">一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p data-bbox="450 1281 1299 1326">地方債は前年度より増加し、公債費比率も前年度と比較し増加している。</p> <p data-bbox="427 1339 1315 1429">起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p data-bbox="450 1442 1062 1487">一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p data-bbox="427 1500 1299 1590">これは過去3か年の平均値で示され、本年度は2.5%であり、前年度と比較して3.6ポイント上回っている。</p>						区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	平成29年度	10,771,446	785,708	7.3	112.7	△ 1.4	0.2	平成30年度	10,623,353	855,713	8.1	108.9	△ 1.4	△ 1.1	令和元年度	11,189,684	1,175,626	10.5	137.4	3.5	2.5
区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																												
平成29年度	10,771,446	785,708	7.3	112.7	△ 1.4	0.2																												
平成30年度	10,623,353	855,713	8.1	108.9	△ 1.4	△ 1.1																												
令和元年度	11,189,684	1,175,626	10.5	137.4	3.5	2.5																												
財政力指数 (成果表 第9表)	<table border="1" data-bbox="421 1630 1018 1711"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.257</td> <td>0.258</td> <td>0.257</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="427 1742 1299 1890">財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p data-bbox="427 1904 1315 1993">財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政力がぜい弱であることを示している。</p>						年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	指 数	0.257	0.258	0.257																				
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																															
指 数	0.257	0.258	0.257																															

<奨学資金特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 41,372,852 円、歳出総額 39,596,285 円で、歳入歳出差引 1,776,567 円の黒字であり、その全額を奨学基金に繰入れしている。

今後の事業運営に当たっては、効果的な滞納防止策の推進と未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 1,524,894 円（605.9%）の増加であり、予算対比率においても 3.83 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	41,372,852	104.4	38,719,217	100.4	2,653,635	6.9	4.0
歳出決算額	39,596,285	99.9	38,467,544	99.8	1,128,741	2.9	0.1
歳入歳出差引額	1,776,567	4.48	251,673	0.65	1,524,894	605.9	3.83
実質収支額	1,776,567	4.48	251,673	0.65	1,524,894	605.9	3.83
基金繰入額	1,776,567	4.48	251,673	0.65	1,524,894	605.9	3.83
予 算 現 額	39,632,000		38,562,000		1,070,000	2.8	

2 収入状況

収入済額は41,372,852円で、前年度と比較すると2,653,635円(6.9%)の増加となっており、調定額に対しては93.1%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定比率(収入率)			
1 財産収入	101,000	100,552	100,552	100.0	158,817	△58,265	△36.7
2 寄附金	1,000	0	0	—	0	0	—
3 繰入金	28,553,000	28,553,000	28,553,000	100.0	26,248,000	2,305,000	8.8
4 貸付金 元金収入	10,977,000	15,766,700	12,719,300	80.7	12,312,400	406,900	3.3
合計	39,632,000	44,420,252	41,372,852	93.1	38,719,217	2,653,635	6.9

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和元年度								平成30年度	比較増減		
	平成29年度 以前償還分		平成30年度 償還分		現年度分		合計			人数	金額	増減額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	11	1,524,800	6	527,100	12	995,500	17	3,047,400	13	2,639,700	407,700	15.4

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 39,596,285 円で、前年度と比較すると 1,128,741 円 (2.9%) の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 99.9% で、不用額は 35,715 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度			不用額	平成30年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	39,468,000	39,468,000	100.0	0	38,280,000	1,188,000	3.1
2 基金費	102,000	100,552	98.6	1,448	158,817	△ 58,265	△ 36.7
3 管理費	62,000	27,733	44.7	34,267	28,727	△ 994	△ 3.5
合計	39,632,000	39,596,285	99.9	35,715	38,467,544	1,128,741	2.9

<国民健康保険特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,078,754,731 円、歳出総額 2,069,901,536 円で、歳入歳出差引 8,853,195 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、国民健康保険税等の収入未済額は前年度対比 3,038,857 円（6.9%）減少し 41,200,794 円、不納欠損額は前年度対比 380,818 円（12.5%）増加し 3,428,370 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当部署と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 13,200,637 円（59.9%）の減少であり、予算対比率において 0.55 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	2,078,754,731	98.0	2,146,811,631	94.1	△ 68,056,900	△ 3.2	3.9
歳出決算額	2,069,901,536	97.6	2,124,757,799	93.2	△ 54,856,263	△ 2.6	4.4
歳入歳出差引額	8,853,195	0.42	22,053,832	0.97	△ 13,200,637	△ 59.9	△ 0.55
実質収支額	8,853,195	0.42	22,053,832	0.97	△ 13,200,637	△ 59.9	△ 0.55
予 算 現 額	2,121,662,000		2,280,814,000		△ 159,152,000	△ 7.0	

2 収入状況

収入済額は2,078,754,731円で、前年度と比較すると68,056,900円(3.2%)の減少となっており、調定額に対しては97.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 国民健康保険税	212,325,000	256,526,722	211,997,234	82.6	234,267,265	△ 22,270,031	△ 9.5
2 使用料及び手数料	1,000	1,400	400	28.6	500	△ 100	△ 20.0
3 道支出金	1,694,368,000	1,652,540,503	1,652,540,503	100.0	1,704,481,300	△ 51,940,797	△ 3.0
4 繰入金	189,143,000	188,324,102	188,324,102	100.0	205,612,754	△ 17,288,652	△ 8.4
5 諸収入	3,771,000	3,937,336	3,838,660	97.5	2,446,031	1,392,629	56.9
8 繰越金	22,054,000	22,053,832	22,053,832	100.0	—	22,053,832	皆増
△ 財産収入	—	—	—	—	3,781	△ 3,781	皆減
合計	2,121,662,000	2,123,383,895	2,078,754,731	97.9	2,146,811,631	△ 68,056,900	△ 3.2

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調 定 対 比 率 (収入率)
現 年 課 税 分	204,552,000	212,771,900	205,688,500	100.6	96.7
滞 納 繰 越 分	7,773,000	43,754,822	6,308,734	81.2	14.4
合 計	212,325,000	256,526,722	211,997,234	99.8	82.6

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 元 年 度								平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	平成29年度 以前課税分		平成30年度 課税分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 險 税	261	30,214,994	64	3,802,724	114	7,083,400	439	41,101,118	608	44,185,422	△ 3,084,304	△ 7.0
2 使用料及 び手数料	4	1,000	0	0	0	0	4	1,000	6	1,400	△ 400	△ 28.6
5 諸 収 入	1	48,829	0	0	1	49,847	2	98,676	1	52,829	45,847	86.8
合 計	266	30,264,823	64	3,802,724	115	7,133,247	445	41,200,794	615	44,239,651	△ 3,038,857	△ 6.9

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、380,818円(12.5%)の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	令 和 元 年 度								平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	平成29年度 以前課税分		平成30年度 課税分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 險 税	43	3,428,370	0	0	0	0	43	3,428,370	53	3,045,752	382,618	12.6
督 促 手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,800	△ 1,800	皆減
合 計	43	3,428,370	0	0	0	0	43	3,428,370	56	3,047,552	380,818	12.5

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は2,069,901,536円で、前年度と比較すると54,856,263円(2.6%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.6%で、不用額は51,760,464円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度			不用額	平成30年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	42,357,000	42,158,079	99.5	198,921	52,252,108	△10,094,029	△19.3
2 保険給付費	1,598,022,000	1,548,201,258	96.9	49,820,742	1,588,944,680	△40,743,422	△2.6
3 国民健康保険 事業費納付金	395,901,000	395,901,000	100.0	0	399,102,000	△3,201,000	△0.8
4 保健事業費	10,287,000	9,857,619	95.8	429,381	10,187,627	△330,008	△3.2
5 諸支出金	558,000	234,580	42.0	323,420	16,309,534	△16,074,954	△98.6
6 予備費	988,000	0	0.0	988,000	0	0	—
7 基金積立金	73,549,000	73,549,000	100.0	0	3,781	73,545,219	1,945,126.1
△前年度 繰上充用金	—	—	—	—	57,958,069	△57,958,069	皆減
合計	2,121,662,000	2,069,901,536	97.6	51,760,464	2,124,757,799	△54,856,263	△2.6

<下水道事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 558,857,567 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

また、下水道使用料等の収入未済額は前年度対比 114,061 円（1.0%）増加し 11,716,737 円、不納欠損額は前年度対比 77,018 円（78.8%）増加し 174,739 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き下水道使用料等の滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	558,857,567	99.6	571,719,359	99.3	△ 12,861,792	△ 2.2	0.3
歳出決算額	558,857,567	99.6	571,719,359	99.3	△ 12,861,792	△ 2.2	0.3
歳入歳出差引額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
実質収支額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
予 算 現 額	560,831,000		575,825,000		△ 14,994,000	△ 2.6	

2 収入状況

収入済額は558,857,567円で、前年度と比較すると12,861,792円(2.2%)の減少となっており、調定額に対しては97.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	456,000	5,656,100	475,200	8.4	182,800	292,400	160.0
2 使用料及び手数料	262,630,000	269,678,006	262,967,430	97.5	264,450,081	△ 1,482,651	△ 0.6
3 繰入金	231,942,000	229,614,937	229,614,937	100.0	218,184,652	11,430,285	5.2
4 諸収入	3,000	0	0	—	5,901,826	△ 5,901,826	皆減
5 市債	65,800,000	65,800,000	65,800,000	100.0	83,000,000	△ 17,200,000	△ 20.7
合計	560,831,000	570,749,043	558,857,567	97.9	571,719,359	△ 12,861,792	△ 2.2

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりである。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和元年度								平成30年度		比較増減	
	平成29年度以前調定分		平成30年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 分担金及び負担金	25	5,180,900	0	0	0	0	25	5,180,900	26	5,346,900	△ 166,000	△ 3.1
受益者金	7	594,500	0	0	0	0	7	594,500	8	666,500	△ 72,000	△ 10.8
受益者金	18	4,586,400	0	0	0	0	18	4,586,400	18	4,680,400	△ 94,000	△ 2.0
2 使用料及び手数料	144	3,117,318	51	1,083,490	147	2,335,029	342	6,535,837	361	6,255,776	280,061	4.5
合計	169	8,298,218	51	1,083,490	147	2,335,029	367	11,716,737	387	11,602,676	114,061	1.0

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 77,018 円 (78.8%) の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和元年度								平成30年度		比較増減	
	平成29年度以前分		平成30年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
2 使用料及び手数料	21	174,739	0	0	0	0	21	174,739	21	97,721	77,018	78.8

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 558,857,567 円で、前年度と比較すると 12,861,792 円 (2.2%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.6% で、不用額は 1,973,433 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	50,415,000	50,116,200	99.4	298,800	50,120,091	△ 3,891	0.0
2 下水道費	77,307,000	76,133,095	98.5	1,173,905	75,878,508	254,587	0.3
3 公債費	432,609,000	432,608,272	100.0	728	445,720,760	△ 13,112,488	△ 2.9
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	560,831,000	558,857,567	99.6	1,973,433	571,719,359	△ 12,861,792	△ 2.2

<介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,811,046,401 円、歳出総額 1,762,829,673 円で、歳入歳出差引 48,216,728 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 584,318 円（16.3%）減少し 3,003,464 円、不納欠損額は 174,022 円（34.2%）増加し 683,440 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、平成 30 年度から 3 年間を期間とした「第 7 期芦別市介護保険事業計画」の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 11,643,757 円（19.5%）の減少であり、予算対比率においても 0.56 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	1,811,046,401	98.8	1,858,927,650	98.9	△ 47,881,249	△ 2.6	△ 0.1
歳出決算額	1,762,829,673	96.2	1,799,067,165	95.7	△ 36,237,492	△ 2.0	0.5
歳入歳出差引額	48,216,728	2.63	59,860,485	3.19	△ 11,643,757	△ 19.5	△ 0.56
実質収支額	48,216,728	2.63	59,860,485	3.19	△ 11,643,757	△ 19.5	△ 0.56
予 算 現 額	1,832,953,000		1,879,337,000		△ 46,384,000	△ 2.5	

2 収入状況

収入済額は1,811,046,401円で、前年度と比較すると47,881,249円(2.6%)の減少となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度				平成30年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 保険料	301,318,000	305,491,558	301,984,034	98.9	314,667,167	△12,683,133	△4.0
2 使用料及び手数料	4,202,000	3,114,089	3,114,089	100.0	3,492,212	△378,123	△10.8
3 国庫支出金	455,635,000	459,197,955	459,197,955	100.0	465,485,781	△6,287,826	△1.4
4 支払基金交付金	438,935,000	430,671,000	430,671,000	100.0	436,500,000	△5,829,000	△1.3
5 道支出金	260,046,000	256,016,454	256,016,454	100.0	259,322,992	△3,306,538	△1.3
6 財産収入	315,000	314,253	314,253	100.0	381,889	△67,636	△17.7
7 繰入金	311,074,000	298,321,060	298,321,060	100.0	291,677,133	6,643,927	2.3
8 繰越金	59,861,000	59,860,485	59,860,485	100.0	85,906,359	△26,045,874	△30.3
9 諸収入	1,567,000	1,567,071	1,567,071	100.0	1,494,117	72,954	4.9
合計	1,832,953,000	1,814,553,925	1,811,046,401	99.8	1,858,927,650	△47,881,249	△2.6

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	300,520,000	301,903,776	301,077,716	100.2	99.7
滞 納 繰 越 分	798,000	3,587,782	906,318	113.6	25.3
合 計	301,318,000	305,491,558	301,984,034	100.2	98.9

※現年度分収入済額 301,077,716 円には還付未済額 179,380 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 元 年 度								平成30年度		比 較 増 減	
	平成29年度 以前調定分		平成30年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	29	817,012	36	1,181,012	32	1,005,440	97	3,003,464	107	3,587,782	△ 584,318	△ 16.3

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 174,022 円 (34.2%) の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 元 年 度								平成30年度		比 較 増 減	
	平成29年度 以 前 分		平成30年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	20	683,440	0	0	0	0	20	683,440	18	509,418	174,022	34.2

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は1,762,829,673円で、前年度と比較すると36,237,492円(2.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は96.2%で、不用額は70,123,327円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	72,987,000	70,348,797	96.4	2,638,203	75,695,711	△ 5,346,914	△ 7.1
2 保険給付費	1,569,000,000	1,516,664,864	96.7	52,335,136	1,525,130,769	△ 8,465,905	△ 0.6
3 地域支援費	128,725,000	113,846,458	88.4	14,878,542	114,386,047	△ 539,589	△ 0.5
4 基金積立金	23,627,000	23,625,686	100.0	1,314	22,376,284	1,249,402	5.6
5 諸支出金	38,414,000	38,343,868	99.8	70,132	61,478,354	△ 23,134,486	△ 37.6
6 予備費	200,000	0	0.0	200,000	0	0	—
合計	1,832,953,000	1,762,829,673	96.2	70,123,327	1,799,067,165	△ 36,237,492	△ 2.0

<介護サービス事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 162,052,132 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度対比 27,644 円（4.7%）減少し 566,000 円、不納欠損額は 27,644 円（皆増）となっている。

今後の事業運営に当たっては、介護予防と健康づくりを一体的に取り組むなど高齢者の充実した生活を支えるため、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	162,052,132	98.1	107,861,461	98.8	54,190,671	50.2	△ 0.7
歳出決算額	162,052,132	98.1	107,861,461	98.8	54,190,671	50.2	△ 0.7
歳入歳出差引額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
実質収支額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
予 算 現 額	165,271,000		109,198,000		56,073,000	51.3	

2 収入状況

収入済額は162,052,132円で、前年度と比較すると54,190,671円(50.2%)の増加となっており、調定額に対しては、99.6%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和元年度				平成30年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 サービス収入	24,586,000	24,901,147	24,307,503	97.6	20,274,068	4,033,435	19.9
2 繰入金	140,638,000	137,698,769	137,698,769	100.0	87,490,650	50,208,119	57.4
3 諸収入	47,000	45,860	45,860	100.0	70,200	△24,340	△34.7
△財産収入	—	—	—	—	26,543	△26,543	皆減
合計	165,271,000	162,645,776	162,052,132	99.6	107,861,461	54,190,671	50.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	令和元年度								平成30年度		比較増減	
	平成29年度 以前調定分		平成30年度 調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 サービス収入	1	566,000	0	0	0	0	1	566,000	2	593,644	△27,644	△4.7

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 27,644 円の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 元 年 度								平成30年度		比 較 増 減	
	平成29年度 以 前 分		平成30年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	1	27,644	0	0	0	0	1	27,644	0	0	27,644	皆増

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 162,052,132 円で、前年度と比較すると 54,190,671 円 (50.2%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 98.1% で、不用額は 3,218,868 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	令 和 元 年 度				平成30年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額		支 出 済 額	増 減 額
		支 出 済 額	予 算 対 比 率 (執行率)				
1 介護サービス費	55,854,000	53,083,716	95.0	2,770,284	49,903,945	3,179,771	6.4
2 施設整備費	51,264,000	51,010,900	99.5	253,100	—	51,010,900	皆増
3 公 債 費	57,959,000	57,957,516	100.0	1,484	57,957,516	0	0.0
4 予 備 費	194,000	0	0.0	194,000	0	0	—
合 計	165,271,000	162,052,132	98.1	3,218,868	107,861,461	54,190,671	50.2

<後期高齢者医療特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 271,038,941 円、歳出総額 270,882,941 円で、歳入歳出差引 156,000 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 7,600 円（2.8%）増加し 283,076 円、不納欠損額は 3,300 円（皆増）となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 25,600 円（14.1%）の減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 率 対 比 率	金 額	予 算 率 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 率 対 比 率
歳入決算額	271,038,941	98.9	279,397,433	99.0	△ 8,358,492	△ 3.0	△ 0.1
歳出決算額	270,882,941	98.8	279,215,833	99.0	△ 8,332,892	△ 3.0	△ 0.2
歳入歳出差引額	156,000	0.06	181,600	0.06	△ 25,600	△ 14.1	0.00
実質収支額	156,000	0.06	181,600	0.06	△ 25,600	△ 14.1	0.00
予 算 現 額	274,154,000		282,083,000		△ 7,929,000	△ 2.8	

2 収入状況

収入済額は 271,038,941 円で、前年度と比較すると 8,358,492 円 (3.0%) の減少となっており、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	令 和 元 年 度				平成30年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入		収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
			収入済額	調 定 率 (収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	181,706,000	179,732,076	179,480,600	99.9	183,765,132	△ 4,284,532	△ 2.3
2 繰入金	91,843,000	91,303,747	91,303,747	100.0	93,794,685	△ 2,490,938	△ 2.7
3 繰越金	182,000	181,600	181,600	100.0	173,500	8,100	4.7
4 諸収入	423,000	72,994	72,994	100.0	210,116	△ 137,122	△ 65.3
△ 国庫支出金	—	—	—	—	1,454,000	△ 1,454,000	皆減
合 計	274,154,000	271,290,417	271,038,941	99.9	279,397,433	△ 8,358,492	△ 3.0

※保険料収入済額 179,480,600 円には還付未済額 34,900 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 元 年 度								平成30年度		比 較 増 減	
	平成29年度 以前調定分		平成30年度 調 定 分		現 年 度 調 定 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 後期高齢者医療保険料	1	1,300	5	117,376	13	164,400	19	283,076	16	275,476	7,600	2.8

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 3,300 円の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	令 和 元 年 度								平成30年度		比 較 増 減	
	平成29年度以前分		平成30年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 後期高齢者医療保険料	1	3,300	0	0	0	0	1	3,300	0	0	3,300	皆増

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 270,882,941 円で、前年度と比較すると 8,332,892 円 (3.0%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 98.8% で、不用額は 3,271,059 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	令 和 元 年 度				平成30年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	予算対比率 (執行率)				
1 総 務 費	828,000	815,287	98.5	12,713	2,357,679	△ 1,542,392	△ 65.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	272,399,000	270,014,054	99.1	2,384,946	276,676,754	△ 6,662,700	△ 2.4
3 諸 支 出 金	427,000	53,600	12.6	373,400	181,400	△ 127,800	△ 70.5
4 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合 計	274,154,000	270,882,941	98.8	3,271,059	279,215,833	△ 8,332,892	△ 3.0

第4 財産の状況

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

また、財産の管理及び運用に当たっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は土地 10,883,529.94 m²、建物 249,372.78 m²であり、本年度中の増減は、土地で 4,013.48 m²の減少、建物で 249.64 m²の増加となった。

その主な内容は、土地については、その他の土地の錯誤等による増加分から処分予定地及び道路予定地の売却による減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

建物については、旧職員住宅の除却等による減少分から公営住宅の建築及びその他の施設の取得による増加分を差し引いた結果、増加となったものである。

(2) 山 林

本年度末現在高は分収林を含め面積は 6,551,503.76 m²、立木の推定蓄積量は 122,567.00 m³であり、本年度中の増減は、面積については増減がなく、立木の推定蓄積量については北海道森林調査簿の報告数値により、575.00 m³の増加となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 65,664,713 円であり、本年度中において 9,300,000 円の減少である。

その内訳は、株式会社芦別振興公社出資金の減少によるものである。

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、186 品目、424 点である。前年度末現在高から、本年度中において 20 品目、32 点の減少分から 14 品目、54 点の増加分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 896,600,280 円であり、本年度中において 266,670,253 円の減少である。

その主な内訳は、奨学金貸付金、専修学校奨学金貸付金等の増加分から株式会社芦別振興公社経営支援貸付金、医療制限、不正利得及び不正請求返還金等の減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は定期預金 226,053,592 円、普通預金 1,631,811,096 円、山林（分収面積）71,899 m²、立木（推定蓄積量）907 m³である。

本年度中における増減の内訳は、国民健康保険基金、財政調整基金等の積立額が地域・産業振興基金、奨学基金等の繰出額を下回ったことにより、基金全体としては 25,063,653 円の減少となったものである。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は 1,229,551,493 円であり、本年度中において 4,724,544 円の増加となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,060,198 円の増加、超過納付金で 3,664,346 円の増加である。

決 算 審 查 資 料

資料 1

令和元年度各会計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収入済額	構成比率	予 算 対 比 率	支出済額
一 般 会 計		11,558,196,000	69.8	11,189,683,784	69.4	96.8	10,935,387,525
特 別 会 計	奨 学 資 金	39,632,000	0.2	41,372,852	0.3	104.4	39,596,285
	国民健康保険	2,121,662,000	12.8	2,078,754,731	12.9	98.0	2,069,901,536
	下 水 道 事 業	560,831,000	3.4	558,857,567	3.5	99.6	558,857,567
	介 護 保 険 事 業	1,832,953,000	11.1	1,811,046,401	11.2	98.8	1,762,829,673
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	165,271,000	1.0	162,052,132	1.0	98.1	162,052,132
	後 期 高 齢 者 医 療	274,154,000	1.7	271,038,941	1.7	98.9	270,882,941
合 計		16,552,699,000	100.0	16,112,806,408	100.0	97.3	15,799,507,659

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
69.2	94.6	254,296,259	3,135,000	251,161,259	0	251,161,259
0.3	99.9	1,776,567	0	1,776,567	1,776,567	0
13.1	97.6	8,853,195	0	8,853,195	0	8,853,195
3.5	99.6	0	0	0	0	0
11.2	96.2	48,216,728	0	48,216,728	0	48,216,728
1.0	98.1	0	0	0	0	0
1.7	98.8	156,000	0	156,000	0	156,000
100.0	95.4	313,298,749	3,135,000	310,163,749	1,776,567	308,387,182

資料 2

一般会計款別調定に対する

款 別	令和元年度			平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額
1 市 税	1,534,093,508	1,448,541,252	94.4	1,526,926,817	1,442,687,534
2 地方譲与税	110,878,010	110,878,010	100.0	105,268,000	105,268,000
3 利子割交付金	790,000	790,000	100.0	1,612,000	1,612,000
4 配当割交付金	2,564,000	2,564,000	100.0	2,163,000	2,163,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,663,000	1,663,000	100.0	1,861,000	1,861,000
6 地方消費税 交 付 金	268,961,000	268,961,000	100.0	284,289,000	284,289,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	478,901	478,901	100.0	514,749	514,749
8 自動車取得税 交 付 金	11,559,146	11,559,146	100.0	23,252,000	23,252,000
9 環境性能割 交 付 金	3,337,000	3,337,000	100.0	—	—
10 地方特例 交 付 金	13,921,000	13,921,000	100.0	2,447,000	2,447,000
11 地方交付税	4,788,775,000	4,788,775,000	100.0	4,714,955,000	4,714,955,000
12 交通安全対策 特別交付金	1,642,000	1,642,000	100.0	1,624,000	1,624,000
13 分担金及び 負 担 金	16,329,923	16,103,243	98.6	19,599,291	19,198,611
14 使用料及び 手 数 料	438,008,769	379,934,155	86.7	460,389,572	394,182,276
15 国庫支出金	1,068,392,220	1,068,392,220	100.0	1,138,938,770	1,138,938,770
16 道支出金	687,059,743	687,059,743	100.0	679,306,067	679,306,067
17 財産収入	27,712,185	26,533,289	95.7	40,208,497	39,268,513
18 寄 附 金	571,197,878	571,197,878	100.0	212,318,880	212,318,880
19 繰 入 金	274,801,981	274,801,981	100.0	426,528,636	426,528,636
20 繰 越 金	91,697,850	91,697,850	100.0	29,957,933	29,957,933
21 諸 収 入	273,931,470	245,227,116	89.5	278,587,053	247,266,824
22 市 債	1,175,626,000	1,175,626,000	100.0	855,713,000	855,713,000
合 計	11,363,420,584	11,189,683,784	98.5	10,806,460,265	10,623,352,793

収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増		減	
	調	定	額	増	減	額
	増	減	額	増	減	額
	額	増	減	率	増	減
	額	率	額	率	額	率
94.5	7,166,691	0.5	5,853,718	0.4	△ 0.1	
100.0	5,610,010	5.3	5,610,010	5.3	0.0	
100.0	△ 822,000	△ 51.0	△ 822,000	△ 51.0	0.0	
100.0	401,000	18.5	401,000	18.5	0.0	
100.0	△ 198,000	△ 10.6	△ 198,000	△ 10.6	0.0	
100.0	△ 15,328,000	△ 5.4	△ 15,328,000	△ 5.4	0.0	
100.0	△ 35,848	△ 7.0	△ 35,848	△ 7.0	0.0	
100.0	△ 11,692,854	△ 50.3	△ 11,692,854	△ 50.3	0.0	
—	3,337,000	皆増	3,337,000	皆増	皆増	
100.0	11,474,000	468.9	11,474,000	468.9	0.0	
100.0	73,820,000	1.6	73,820,000	1.6	0.0	
100.0	18,000	1.1	18,000	1.1	0.0	
98.0	△ 3,269,368	△ 16.7	△ 3,095,368	△ 16.1	0.6	
85.6	△ 22,380,803	△ 4.9	△ 14,248,121	△ 3.6	1.1	
100.0	△ 70,546,550	△ 6.2	△ 70,546,550	△ 6.2	0.0	
100.0	7,753,676	1.1	7,753,676	1.1	0.0	
97.7	△ 12,496,312	△ 31.1	△ 12,735,224	△ 32.4	△ 2.0	
100.0	358,878,998	169.0	358,878,998	169.0	0.0	
100.0	△ 151,726,655	△ 35.6	△ 151,726,655	△ 35.6	0.0	
100.0	61,739,917	206.1	61,739,917	206.1	0.0	
88.8	△ 4,655,583	△ 1.7	△ 2,039,708	△ 0.8	0.7	
100.0	319,913,000	37.4	319,913,000	37.4	0.0	
98.3	556,960,319	5.2	566,330,991	5.3	0.2	

資料 3

市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	令 和 元 年 度			平 成
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		528,035,273	500,124,907	94.7	523,821,371
			442,714,773	414,924,407	93.7	452,277,171
		現 年 課 税 分	414,824,901	409,993,903	98.8	423,209,180
		滞 納 繰 越 分	27,889,872	4,930,504	17.7	29,067,991
	法 人		85,320,500	85,200,500	99.9	71,544,200
		現 年 課 税 分	85,170,500	85,170,500	100.0	71,134,600
	滞 納 繰 越 分	150,000	30,000	20.0	409,600	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		787,266,934	736,350,071	93.5	778,442,758
			685,215,634	634,298,771	92.6	674,491,858
		現 年 課 税 分	637,863,700	631,195,998	99.0	629,968,107
		滞 納 繰 越 分	47,351,934	3,102,773	6.6	44,523,751
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	102,051,300	102,051,300	100.0	103,950,900
軽自動車税	軽自動車税		33,982,900	31,899,500	93.9	33,001,900
			33,765,000	31,681,600	93.8	33,001,900
		現 年 課 税 分	32,104,200	31,391,300	97.8	31,301,300
		滞 納 繰 越 分	1,660,800	290,300	17.5	1,700,600
	環 境 性 能 割	現 年 課 税 分	217,900	217,900	100.0	—
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	103,204,797	103,204,797	100.0	105,745,156
鉦産税	鉦産税	現 年 課 税 分	5,329,100	5,329,100	100.0	6,506,600
入湯税	入湯税	現 年 課 税 分	13,756,600	13,756,600	100.0	17,235,300
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		62,517,904	57,876,277	92.6	62,173,732
		現 年 課 税 分	58,197,300	57,593,166	99.0	58,069,593
		滞 納 繰 越 分	4,320,604	283,111	6.6	4,104,139
合 計			1,534,093,508	1,448,541,252	94.4	1,526,926,817
	現 年 課 税 分		1,452,720,298	1,439,904,564	99.1	1,447,120,736
	滞 納 繰 越 分		81,373,210	8,636,688	10.6	79,806,081

及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

3 0 年 度		比 較 増 減				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
494,954,530	94.5	4,213,902	0.8	5,170,377	1.0	0.2
423,560,330	93.7	△ 9,562,398	△ 2.1	△ 8,635,923	△ 2.0	0.0
418,308,079	98.8	△ 8,384,279	△ 2.0	△ 8,314,176	△ 2.0	0.0
5,252,251	18.1	△ 1,178,119	△ 4.1	△ 321,747	△ 6.1	△ 0.4
71,394,200	99.8	13,776,300	19.3	13,806,300	19.3	0.1
71,104,600	100.0	14,035,900	19.7	14,065,900	19.8	0.0
289,600	70.7	△ 259,600	△ 63.4	△ 259,600	△ 89.6	△ 50.7
729,574,157	93.7	8,824,176	1.1	6,775,914	0.9	△ 0.2
625,623,257	92.8	10,723,776	1.6	8,675,514	1.4	△ 0.2
622,695,846	98.8	7,895,593	1.3	8,500,152	1.4	0.2
2,927,411	6.6	2,828,183	6.4	175,362	6.0	0.0
103,950,900	100.0	△ 1,899,600	△ 1.8	△ 1,899,600	△ 1.8	0.0
31,002,700	93.9	981,000	3.0	896,800	2.9	0.0
31,002,700	93.9	763,100	2.3	678,900	2.2	△ 0.1
30,666,900	98.0	802,900	2.6	724,400	2.4	△ 0.2
335,800	19.7	△ 39,800	△ 2.3	△ 45,500	△ 13.5	△ 2.2
—	—	217,900	皆増	217,900	皆増	皆増
105,745,156	100.0	△ 2,540,359	△ 2.4	△ 2,540,359	△ 2.4	0.0
6,506,600	100.0	△ 1,177,500	△ 18.1	△ 1,177,500	△ 18.1	0.0
17,235,300	100.0	△ 3,478,700	△ 20.2	△ 3,478,700	△ 20.2	0.0
57,669,091	92.8	344,172	0.6	207,186	0.4	△ 0.2
57,399,246	98.8	127,707	0.2	193,920	0.3	0.2
269,845	6.6	216,465	5.3	13,266	4.9	0.0
1,442,687,534	94.5	7,166,691	0.5	5,853,718	0.4	△ 0.1
1,433,612,627	99.1	5,599,562	0.4	6,291,937	0.4	0.0
9,074,907	11.4	1,567,129	2.0	△ 438,219	△ 4.8	△ 0.8

資料 4

一般会計款別支出

款 別	令和元年度			平成30年度		
	支出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執行率		金 額	執行率	
1 議 会 費	78,279,520	98.6	0	84,630,854	98.3	0
2 総 務 費	861,493,162	94.3	0	457,461,410	96.3	0
3 民 生 費	2,796,701,027	95.9	245,000	2,777,160,126	95.4	1,841,000
4 衛 生 費	1,022,610,762	98.7	0	1,202,213,078	98.8	0
5 労 働 費	22,301,641	99.7	0	14,984,842	99.5	0
6 農 林 費	354,651,982	98.8	0	384,146,945	99.8	0
7 商 工 費	1,115,351,334	98.5	0	725,105,539	98.2	7,353,000
8 土 木 費	1,139,688,427	96.0	0	1,263,164,303	97.6	0
9 消 防 費	523,674,763	99.9	0	522,586,621	99.9	0
10 教 育 費	553,017,092	61.2	315,669,000	531,779,833	97.2	0
11 災 害 復 旧 費	1,500	75.0	0	7,932,120	100.0	0
12 公 債 費	872,186,074	99.9	0	884,012,352	99.8	0
13 職 員 費	1,595,430,241	99.5	0	1,676,476,920	98.8	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	10,935,387,525	94.6	315,914,000	10,531,654,943	97.6	9,194,000

状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較			増 減	
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 6,351,334	△ 7.5	0.3	0	—
404,031,752	88.3	△ 2.0	0	—
19,540,901	0.7	0.5	△ 1,596,000	△ 86.7
△ 179,602,316	△ 14.9	△ 0.1	0	—
7,316,799	48.8	0.2	0	—
△ 29,494,963	△ 7.7	△ 1.0	0	—
390,245,795	53.8	0.3	△ 7,353,000	皆減
△ 123,475,876	△ 9.8	△ 1.6	0	—
1,088,142	0.2	0.0	0	—
21,237,259	4.0	△ 36.0	315,669,000	皆増
△ 7,930,620	△ 100.0	△ 25.0	0	—
△ 11,826,278	△ 1.3	0.1	0	—
△ 81,046,679	△ 4.8	0.7	0	—
0	0.0	0.0	0	—
403,732,582	3.8	△ 3.0	306,720,000	3336.1